



# 平成18年3月期

# 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 **株式会社 大分銀行**

上場取引所(所属部) 東証市場第1部、福証  
本社所在都道府県 大分県

コード番号 8392

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 衛藤 公秀

TEL (097)534-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	63,307	(2.7)	13,428	(1.4)	8,009	(23.1)
平成17年3月期	61,629	(0.1)	13,246	(35.1)	10,417	(102.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	55 34		5.8	0.5	21.2
平成17年3月期	72 05		8.4	0.5	21.5

(注)1. 持分法投資損益 平成18年3月期 - 百万円 平成17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 143,797,116株  
平成17年3月期 143,888,897株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年3月期	2,613,015	143,777	5.5	999 82	(速報値)10.29
平成17年3月期	2,546,030	130,852	5.1	909 38	10.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 143,752,857株  
平成17年3月期 143,835,784株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	68,906	69,641	867	37,447
平成17年3月期	35,198	32,619	766	39,039

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,800	6,500	3,900
通期	63,600	12,000	7,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円39銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の状況

### (1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本支店 94 か店、出張所 13 か店、代理店 4 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

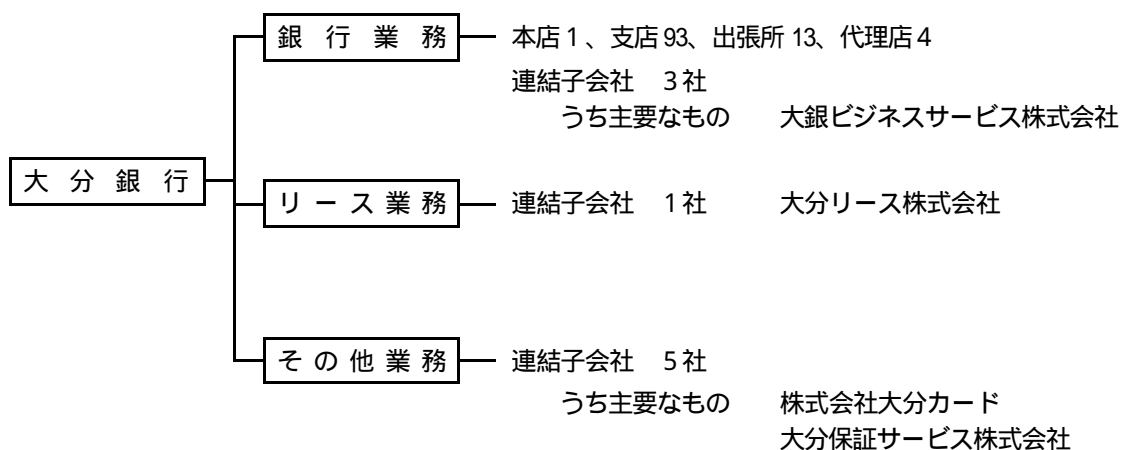
#### 〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### 〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

### (2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	人 (3) 3		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建物の 一部を賃借	
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(3) 4		人材派遣取引		
大銀アカウンティング サービス株式会社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 ( ) [ ]	(2) 3		経理関係計算 業務取引	当行より建物の 一部を賃借	
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県大分市	60	リース業務	30.0 ( 5.0 ) [ 36.0 ]	(2) 2		リ ー ス 取 引	当行より建物の 一部を賃借	
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県大分市	50	その他業務	75.0 ( 50.0 ) [ ]	(2) 4		信用保証取引		
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	その他業務	43.5 ( 10.0 ) [ 18.5 ]	(2) 4		信用保証取引		
大銀コンピュータサー ビス株式会社	大分県大分市	30	その他業務	74.0 ( 69.0 ) [ ]	(2) 4		コンピュータシステム 開発取引	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社大銀経済 経営研究所	大分県大分市	30	その他業務	100.0 ( 75.0 ) [ ]	(2) 4		各種調査研究・経営コンサル タント取引		
大 分 ベ ン チ ャ ー キャピタル株式会社	大分県大分市	50	その他業務	90.0 ( 65.0 ) [ ]	(2) 4		市場調査及び各種情報提供 サービス、経営相談取引		

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

**経営理念**：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

**コーポレートメッセージ**：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人一人がこの使命を心に銘記し、地域の皆様と一緒に地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成18年3月期の配当につきましては、期末配当金を従来より1株当たり1円増額の3円50銭とし、年間配当金6円（うち中間配当金2円50銭）とさせていただきます。

今回の増額は、平成18年3月期の業績等を総合的に勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするものであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

### (4) 目標とする経営指標

第5次中期経営計画（平成16年4月～平成18年3月）では、「収益性」を示す経営指標として『業務純益』及び『当期純利益』、「効率性」を示す経営指標として『OHR』及び『ROA』、「安全性」を示す経営指標として『Tier1比率』を計数目標に掲げております。

また、平成18年3月期（通期）の計画及び実績は以下のとおりです。

業務純益が計画対比で25億円の未達成となっておりますのは、金利上昇に備えるため債券の入替えを行ったことによる売却損が主因となっております。

	平成18年3月期 計画	平成18年3月期 実績
業務純益	140億円以上	115億円
OHR <sup>*1</sup> (コア業務粗利益経費率)	6.7%以下	67.5%
ROA <sup>*2</sup> (総資産コア業務純益率)	0.57%以上	0.55%
Tier1比率	8.3%以上	8.56%
当期純利益	50億円以上	77億円

\*1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

\*2 コア業務純益 = 業務純益 ( = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額 ) - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = ( 国債等債券売却益 - 売却損 ) + ( 国債等債券償還益 - 償還損 ) - ( 国債等債券償却 )

## (5) 中期的な経営戦略

第6次中期経営計画（平成18年4月1日～平成20年3月31日）

- ・基本テーマ 『明るく、力強く、誠実な銀行へ～営業改革&業務改革～』
- ・目指す姿 『お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行』
- ・3つの基本方針

「営業力の強化」：「営業力の強化」は5次中計でも掲げましたが、当行最大の課題であります。営業改革施策として実施している提案営業プロセスを確実に定着させ、付加価値の高い提案営業を展開していくことでお客様の満足度向上を図り、それを取引の継続・拡大や収益機会の増大に繋げていきます。また、より効率的な営業体制を構築するため、全店一律のフルバンキング体制を見直し、集約店・単独店・店頭特化店・個人特殊店・出張所によるブロック構成とすることで、ブロック収益の最大化に取り組んでまいります。

「内部管理体制の強化」：「内部管理体制の強化」は、行員一人一人のコンプライアンス、リスクに対する十分な認識と行動を徹底するとともに、強固なコンプライアンス体制とリスク管理体制を構築してまいります。また、業務改革施策として、業務全般をお客様の視点から見直し抽出した課題を確実に改善・実施し、業務の効率化と内部管理体制の強化を確立し、お客様へのサービスレベル向上及び信頼の強化に取り組んでまいります。

「資産内容の健全性維持・向上」：本年度より導入する融資支援システム「Discover」を活用し定着させることで、適切なリスクテイクや大口与信集中の抑制等を実現し、信用リスク管理の高度化に取り組んでまいります。また、引き続き営業店と本部が一体となって企業の再生支援に取り組み、引当・償却の圧縮と不良債権比率の引下げを図ってまいります。

目標とする経営指標（平成20年3月期）

	平成20年3月期 計画	平成18年3月期 実績
コア業務純益	143億円	139億円
当期（中間）純利益	63億円	77億円
OHR <sup>*1</sup> (コア業務粗利益経費率)	66.9%	67.5%
自己資本比率	10.64%	9.87%

第6次中期経営計画（平成18年4月～平成20年3月）では、「収益性」を示す経営指標として『コア業務純益』及び『当期純利益』、「効率性」を示す経営指標として『OHR』、「安全性」を示す経営指標として『自己資本比率』を計数目標に掲げております。

( 6 ) 対処すべき課題

第6次中期経営計画の中で、特に「営業力の強化」と「内部管理体制の強化」を重点課題と位置付け、営業改革及び業務改革を確実に実施し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供するとともに収益力の強化に取り組んでまいります。

平成17年8月に策定した「地域密着型金融推進計画」(平成17~18年度)では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」での取組みをさらに推進するとともに、地域の皆様の利便性の向上に向け努力してまいります。第6次中期経営計画と地域密着型金融推進計画との方向性は同じであり、目指す姿の実現に向け、それぞれの計画の達成に全力で取り組んでまいります。

法令等遵守(コンプライアンス)、お客様満足度の向上、ディスクローズの充実に取組み、お客様からの信頼を損なうことのないよう、その対応に万全を期してまいります。

( 7 ) 親会社に関する事項

親会社等に該当するものはございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当連結会計年度の概況)

平成17年度の国内経済は、実質GDP成長率が10-12月期まで4・四半期連続のプラス成長となるなど、個人消費と設備投資を中心とする国内民間需要主導の緩やかな回復が続きました。

年度当初は踊り場にあった景気も、IT関連分野における在庫調整の終了や輸出の持ち直しなどから、平成17年8月には政府・日銀とも踊り場の脱却を宣言、非製造業や中小企業にも明るい兆しがみられるなど景気回復のすそ野に広がりが見られました。国内株式市場も好調に推移し、ライブドアショックの影響はありましたが、平成18年3月には5年7ヵ月ぶりに1万7,000円台を回復しました。

金融面では、大手銀行が、景気回復や不良債権処理の進展による収益の大幅改善を背景に、これまでの「守りの経営」から「攻めの経営」に転換しつつあります。平成18年3月には、量的緩和政策の解除による市場金利の上昇に対応して、大手銀行各行が約5年ぶりに定期預金金利の引き上げを行い、地方銀行や信用金庫にも同様の動きが広がっています。今後も、量的緩和政策解除後の金利動向を踏まえた、各金融機関の動きが注目されます。

県内経済についてみますと、個人消費は一進一退の状況が続き、公共投資は減少基調にありました。

しかしながら、生産活動が新設工場の本格操業や能力増強投資による生産拡大などから増加基調にあり、設備投資は前年比減少したものの依然高水準で推移、雇用情勢も地域間格差はあるものの、改善基調で推移しました。県内経済は、業種や規模により回復の動きは異なるものの、総じて製造業主導で緩やかな回復が続きました。

企業倒産は、倒産件数は前年比増加したものの、経営環境の改善や企業再生手法の多様化などから大型倒産が減少し、負債額は前年を下回るなど、沈静化が鮮明となりました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

経常収益は、有価証券利息及び役務取引等収益等の増加を主因として前年同期比16億78百万円増加し、633億7百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加により前年同期比14億95百万円増加し、498億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億82百万円増加し、134億28百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比24億8百万円減少し、80億9百万円となりました。

##### (事業の種類別セグメント)

銀行業務では、経常収益は前年同期比18億85百万円増加し、518億93百万円となり、経常利益は前年同期比1億53百万円減少し、117億83百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前年同期比2億50百万円減少し、102億38百万円となり、経常利益は前年同期比10百万円減少し、4億62百万円となりました。

その他業務では、経常収益は前年同期比68百万円減少し、30億11百万円となり、経常利益は前年同期比63百万円減少し、7億88百万円となりました。

## (次期(年間)の業績の予想)

当行グループの平成18年度の業績につきましては、経常収益636億円、経常利益120億円、当期純利益71億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益520億円、経常利益112億円、当期純利益69億円を予想しております。

業績予想の前提として、国内金利は緩やかな上昇基調になると見込み、総与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、連結ベースで年間23億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

## (資産、負債等の状況(単体))

## ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、2兆3,047億円となり前年同期比56億円増加しました。

## ・貸出金

貸出金残高は、1兆5,973億円となり前年同期比529億円増加しました。

特に住宅ローン等の獲得に積極的に取り組んだ結果、住宅ローン等を含む個人向け貸出の残高は、3,839億円となり前年同期比293億円増加しました。

## ・有価証券

有価証券残高は、安定的な収益確保を目指した有価証券ポートフォリオの構築に努めた結果、7,948億円となり前年同期比668億円増加しました。

## ・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めた結果、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、1,407億円となり前年同期比474億円増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により689億6百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い696億41百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により8億67百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、374億47百万円となり前年同期比15億92百万円減少しました。

## (自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.29%(速報値)となり前年同期比0.17%上昇しました。

また、当行単体では、9.87%(速報値)となり前年同期比0.13%上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。



## (3) 事業等のリスク

・投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動することがありますが、当行ではこれらのリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

- 【信用リスク】 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクや、与信先の属する国の外貨事情や政治経済情勢等により損失を被るリスク（カントリーリスク）。
- 【市場関連リスク】 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し当行が損失を被るリスク及びそれに付随する信用リスク等の関連リスク。
- 【流動性リスク】 当行が財務内容の悪化や信用の失墜等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- 【法務リスク】 当行が関与する取引・訴訟等において法律関係に不確実性、不備等があることにより信用の毀損または損失が発生するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスク。
- 【事務リスク】 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起すことにより当行の信用低下を招き損失を被るリスク並びに事務関連規程の不備で発生するリスク。
- 【システムリスク】 コンピューターシステムのダウンまたは誤作動など、システムのハード及びソフトの不備等に伴い市場に混乱が生じ、その信用不安から当行が損失を被るリスクやコンピューターが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスク。
- 【風評リスク】 風評リスクの誘因となる事象の発生により当行に対する否定的な世論（悪い評判）が、事実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当行の収益や資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスク。
- 【イベントリスク】 犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・事故等により当行が損失を被るリスク。

## 比較連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	38,776	40,383	1,607
コールローン及び買入手形	73,462	130,409	56,947
買入金銭債権	8,531	5,397	3,134
商品有価証券	177	726	549
金銭の信託	10,861	9,964	897
有価証券	798,080	730,587	67,493
貸出金	1,588,299	1,534,515	53,784
外国為替	2,489	2,162	327
その他資産	22,694	24,084	1,390
動産不動産	60,090	61,697	1,607
繰延税金資産	5,048	9,846	4,798
支払承諾見返	39,830	35,946	3,884
貸倒引当金	35,328	39,693	4,365
資産の部合計	2,613,015	2,546,030	66,985
(負債の部)			
預金	2,188,343	2,179,450	8,893
譲渡性預金	111,169	115,465	4,296
コールマネー及び売渡手形	31,062	25,401	5,661
債券貸借取引受入担保金	41,008		41,008
借入金	9,223	9,513	290
外国為替	33	38	5
その他負債	23,773	25,059	1,286
賞与引当金	948	919	29
退職給付引当金	10,165	10,051	114
繰延税金負債		7	7
再評価に係る繰延税金負債	8,377	8,414	37
連結調整勘定	216	261	45
支払承諾	39,830	35,946	3,884
負債の部合計	2,464,151	2,410,531	53,620
(少数株主持分)			
少数株主持分	5,086	4,646	440
(資本の部)			
資本金	15,000	15,000	
資本剰余金	5,985	5,984	1
利益剰余金	87,656	80,437	7,219
土地再評価差額金	10,387	10,433	46
その他有価証券評価差額金	25,145	19,322	5,823
自己株式	397	325	72
資本の部合計	143,777	130,852	12,925
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,613,015	2,546,030	66,985

## 比較連結損益計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	
経 常 収 益	63,307	61,629	1,678
資 金 運 用 収 益	42,267	41,838	429
貸 出 金 利 息	30,988	32,119	1,131
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,059	9,584	1,475
コールローン利息及び買入手形利息	159	87	72
債券貸借取引受入利息	2	2	0
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	56	43	13
役 務 取 引 等 収 益	9,444	8,557	887
そ の 他 業 務 収 益	9,755	10,096	341
そ の 他 経 常 収 益	1,839	1,137	702
経 常 費 用	49,878	48,383	1,495
資 金 調 達 費 用	4,124	3,778	346
預 金 利 息	738	808	70
譲 渡 性 預 金 利 息	145	145	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	998	709	289
債券貸借取引支払利息	3		3
借 用 金 利 息	116	139	23
そ の 他 の 支 払 利 息	2,121	1,974	147
役 務 取 引 等 費 用	1,485	1,600	115
そ の 他 業 務 費 用	12,039	9,580	2,459
営 業 経 費	31,335	31,485	150
そ の 他 経 常 費 用	892	1,938	1,046
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		928	928
そ の 他 の 経 常 費 用	892	1,009	117
経 常 利 益	13,428	13,246	182
特 別 利 益	269	7,674	7,405
動 産 不 動 産 処 分 益	17	2	15
償 却 債 権 取 立 益	2	5	3
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	248		248
厚生年金基金代行返上益		7,666	7,666
そ の 他 の 特 別 利 益	0		0
特 別 損 失	197	1,148	951
動 産 不 動 産 処 分 損	183	327	144
減 損 損 失	14	820	806
そ の 他 の 特 別 損 失	0		0
税金等調整前当期純利益	13,500	19,772	6,272
法人税、住民税及び事業税	4,137	4,499	362
法 人 税 等 調 整 額	907	4,357	3,450
少 数 株 主 利 益	446	497	51
当 期 純 利 益	8,009	10,417	2,408

## 比較連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,984	5,984	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,985	5,984	1
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,437	70,287	10,150
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,055	10,915	2,860
当 期 純 利 益	8,009	10,417	2,408
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	45	497	452
利 益 剰 余 金 減 少 高	836	765	71
配 当 金	786	715	71
役 員 賞 与	50	50	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	87,656	80,437	7,219

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

年度別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	比 較
<b>科目</b>			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	13,500	19,772	6,272
減価償却費	10,145	10,202	57
減損損失	14	820	806
連結調整勘定償却額	44	37	7
貸倒引当金の増減額(減少：)	4,364	7,037	2,673
賞与引当金の増減額(減少：)	28	21	7
退職給付引当金の増減額(減少：)	113	3,491	3,604
資金運用収益	42,267	41,838	429
資金調達費用	4,124	3,778	346
有価証券関係損益(益：)	3,262	1,927	1,335
金銭の信託の運用損益(運用益：)	799	209	590
為替差損益(差益：)	10	2	8
動産不動産処分損益(処分益：)	144	287	143
商品有価証券の純増減(増加：)	549	294	843
貸出金の純増減(増加：)	53,783	32,595	86,378
預金の純増減(減少：)	8,893	37,494	28,601
譲渡性預金の純増減(減少：)	4,296	21,089	25,385
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(減少：)	290	1,191	901
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)	15	489	474
コールローン等の純増減(増加：)	53,814	36,077	89,891
コールマネー等の純増減(減少：)	5,661	30,414	36,075
債券貸借取引受入担保金の純増減(減少：)	41,008		41,008
外国為替(資産)の純増減(増加：)	326	331	5
外国為替(負債)の純増減(減少：)	5	4	9
資金運用による収入	42,098	41,551	547
資金調達による支出	5,174	3,628	1,546
その他	1,147	5,193	6,340
小計	73,159	40,288	32,871
法人税等の支払額	4,252	5,089	837
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	68,906	35,198	33,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	248,090	220,317	27,773
有価証券の売却による収入	77,702	82,873	5,171
有価証券の償還による収入	109,303	117,250	7,947
金銭の信託の増加による支出	1,500	4,000	2,500
金銭の信託の減少による収入	798	822	24
動産不動産の取得による支出	8,175	9,572	1,397
動産不動産の売却による収入	319	325	6
連結子会社株式の追加取得による支出		1	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	69,641	32,619	37,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	786	715	71
少数株主への配当金支払額	9	8	1
自己株式の取得による支出	73	46	27
自己株式の売却による収入	2	3	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	867	766	101
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	10	2	8
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	1,591	1,815	3,406
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	39,039	37,223	1,816
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	37,447	39,039	1,592

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社  
 大銀スタッフサービス株式会社  
 大銀アカウンティングサービス株式会社  
 大分リース株式会社  
 株式会社大分カード  
 大分保証サービス株式会社  
 大銀コンピュータサービス株式会社  
 株式会社大銀経済経営研究所  
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

## (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

## (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## (イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

## (ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、「その他の経常費用」として18百万円計上しております。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,413百万円であります。

#### (11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、多額な貸方差額については10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

#### 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,784百万円、延滞債権額は46,175百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,804百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,764百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,173百万円であります。



## 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	77,490 百万円
未経過リース債権	6,688 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,951 百万円
債券貸借取引受入担保金	41,008 百万円
借入金	5,067 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券等 46,397 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,234 百万円であります。

## 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、576,312 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが575,214 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,176 百万円であり、繰延ヘッジ利益の総額は6 百万円であります。

## 9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 11,323 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額	63,904 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	2,080 百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額	- 百万円）
12. 連結会社が保有する当行の株式の数	
普通株式	733 千株

## （連結損益計算書関係）

該当ありません。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
（単位：百万円）

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	38,776
預け金（日銀預け金を除く）	1,329
現金及び現金同等物	<u>37,447</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,608	9,214	2,484	63,307		63,307
(2)セグメント間の内部経常収益	284	1,023	527	1,836	( 1,836 )	
計(内部消去後)	51,893	10,238	3,011	65,143	( 1,836 )	63,307
経常費用	40,109	9,776	2,223	52,109	( 2,230 )	49,878
経常利益	11,783	462	788	13,033	394	13,428
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,592,705	25,680	12,034	2,630,421	( 17,406 )	2,613,015
減価償却費	2,880	7,235	29	10,145		10,145
減損損失	14			14		14
資本的支出	1,717	6,414	42	8,175		8,175

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	49,708	9,292	2,628	61,629		61,629
(2)セグメント間の内部経常収益	300	1,195	451	1,947	( 1,947 )	
計(内部消去後)	50,008	10,488	3,079	63,576	( 1,947 )	61,629
経常費用	38,072	10,015	2,227	50,315	( 1,932 )	48,383
経常利益	11,936	472	851	13,260	( 14 )	13,246
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,525,459	26,060	11,963	2,563,483	( 17,453 )	2,546,030
減価償却費	2,607	7,567	27	10,202		10,202
減損損失	820			820		820
資本的支出	2,584	6,983	5	9,572		9,572

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	13,715	百万円
退職給付引当金	5,546	
減価償却費	2,273	
その他	2,405	

繰延税金資産小計	23,941	
----------	--------	--

評価性引当額	1,078	
--------	-------	--

繰延税金資産合計	22,862	
----------	--------	--

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	15,641	
退職給付信託設定益	2,123	
その他	48	

繰延税金負債合計	17,813	
----------	--------	--

繰延税金資産の純額	5,048	百万円
-----------	-------	-----

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	%

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

・当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,176	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		2,800	2,797	2	0	3
地方債		6,025	6,157	131	131	
社債		2,038	2,051	13	16	2
その他						
合計		10,863	11,006	143	148	5

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		32,945	78,726	45,781	45,889	108
債券		589,195	583,217	5,977	1,536	7,514
国債		312,314	309,206	3,108	1,037	4,145
地方債		101,965	100,880	1,085	285	1,370
社債		174,914	173,130	1,784	213	1,997
その他		111,815	112,836	1,021	2,127	1,106
合計		733,956	774,780	40,824	49,552	8,728

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		77,465	87	2,434

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
その他有価証券	
社債	7,078
投資事業組合出資証券	2,890
非上場株式	2,466

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,314	306,998	152,914	62,932
国債	40,541	142,491	66,040	62,932
地方債	13,850	52,193	40,862	
社債	23,921	112,313	46,012	
その他	2,175	91,777	5,829	
合計	80,489	398,775	158,744	62,932

- ・前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		726	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		2,299	2,301	1	1
地方債		7,301	7,603	301	301
社債		2,520	2,596	76	76
その他					
合計		12,121	12,501	380	380

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		28,405	49,958	21,552	21,710 158
債券		547,592	557,471	9,878	9,926 47
国債		282,072	287,908	5,835	5,880 44
地方債		89,375	91,698	2,323	2,324 0
社債		176,144	177,864	1,720	1,722 1
その他		101,531	101,253	278	707 985
合計		677,529	708,682	31,152	32,344 1,191

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		82,677	315	828

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	
社債	4,983
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,488
投資事業組合出資証券	2,310

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	79,512	300,918	125,049	68,595
国債	22,414	150,929	47,767	68,595
地方債	11,586	47,472	39,941	
社債	45,510	102,516	37,340	
その他	5,582	77,738	12,570	
合計	85,094	378,657	137,619	68,595

(金銭の信託関係)

. 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		10,861	195

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

. 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		9,964	32

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

## . 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
評価差額	40,824
その他有価証券	40,824
( )繰延税金負債	15,641
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,183
( )少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	25,145

## . 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
評価差額	31,152
その他有価証券	31,152
( )繰延税金負債	11,796
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,356
( )少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	19,322

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	28,984	39,204
年金資産 (B)	21,870	27,814
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,114	11,389
未認識数理計算上の差異 (D)	1,184	5,904
未認識過去勤務債務 (E)	583	680
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	6,513	6,166
前払年金費用 (G)	3,651	3,885
退職給付引当金 (F)-(G)	10,165	10,051

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	1,099	1,049
利息費用	657	1,150
期待運用収益	353	534
過去勤務債務の費用処理額	97	225
数理計算上の差異の費用処理額	924	873
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	2,231	2,313
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		7,666
計	2,231	5,352

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
	(退職給付信託は0%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左